

6 職員の研修の状況

(1) 研修方針

自己啓発、職場研修、職場外研修を柱とした体系を組み、計画的な研修の推進を図ります。

(2) 研修・体系の概要

区分	内 容
自己啓発	通信教育助成、自主研究グループ助成
職場研修	OJT実践
職場外研修	階層別研修、課題別・職能別研修、意識啓発特別研修、派遣研修

(3) 職場外研修の実施状況

①階層別研修

市職員として必要な知識や技術を習得するため、階層ごとに講座を設定することにより、段階に応じた研修を行い、組織における個々の役割に適応できる職員の育成を目指します。

	受講者数	
	H26年度	H25年度
新採用職員採用時研修	21名	28名
新採用職員採用時研修Ⅱ	17名	18名
新採用職員体験研修	67名	54名
新採用職員実務研修	18名	22名
採用後第1次研修	18名	14名
採用後第2次研修	19名	15名
採用後第3次研修	11名	4名
主任者Ⅰ研修	-	16名
主任者Ⅱ研修	15名	-
監督者Ⅰ研修	23名	-
監督者Ⅱ研修	7名	6名
管理者Ⅰ研修	19名	11名
管理者Ⅱ研修	27名	14名
部長職研修	-	-
計	16講座 262名	15講座 202名

②課題別・職能別研修

高度化、多様化する市民ニーズに対応するため、より専門的な知識や技能を習得するための研修を行います。

	受講者数	
	H26年度	H25年度
人権研修(第1回)	33名	57名
人権研修(第2回)	3名	4名
人権研修(第3回)	41名	-
市民サービス向上研修Ⅰ	17名	20名
市民サービス向上研修Ⅱ *1	0名	1名
人事評価制度評価者研修	26名	54名
地方行政セミナー *2	-	(54)名
地域別研修	7名	11名
ライフプランセミナーⅠ・Ⅱ	54名	44名
情報セキュリティ研修(e-ラーニング)	108名	44名
交通安全講習会	31名	33名
技能労務職員研修	20名	16名
メンタルヘルスセミナーⅠ	41名	55名
メンタルヘルスセミナーⅡ	30名	20名
社会保障・税番号制度導入研修	94名	-
リスクマネジメント	-	13名
不当要求防止講習会	-	21名
収納力向上	-	12名
計	17講座 505名	17講座 405名

*1 実受講者数18人を採用後1次研修でカウントしています。

*2 54人は、人事評価者研修でカウントしています。

③意識啓発特別研修

職員の意識啓発とともに、意欲を高揚させることを目的として、工夫を凝らした多角的な研修を行います。

	受講者数	
	H26年度	H25年度
市長室ミーティング(市長との対話研修)	33名	21名
職員講師によるテーマ別研修 「普通救命講習会」	18名	23名
職員講師によるテーマ別研修 「聴覚障害者に対する接遇」	-	29名
キャリアデザイン研修	16名	-
先進地視察研修 *1	6名	-
政策研究研修	-	16名
行財政改革推進強化	-	73名
計	4講座 73名	4講座 162名

④派遣研修

専門的な知識や技能などを学ぶことで、高度な事務処理能力を身につけることを目的に、各種研修機関や団体等に派遣して研修を行います。

団体名	派遣者数	
	H26年度	H25年度
自治大学校	2講座 2名	1講座 1名
自治大学校事後研修会	1講座 1名	1講座 1名
市町村研修センター	30講座 77名	34講座 96名
市町村アカデミー	5講座 5名	5講座 5名
国際文化アカデミー	-	-
神奈川県市町村振興協会	-	-
都市整備技術センター	5講座 6名	5講座 8名
街づくり区画整理協会	1講座 1名	2講座 2名
神奈川県県土整備局	2講座 5名	3講座 4名
全国建設研修センター	1講座 1名	-
青森県教育委員会	1講座 1名	-
日本栄養士会公衆衛生事業部	1講座 1名	-
環境省	1講座 1名	-
地域経営推進センター早稲田大学マニフェスト研究所	1講座 1名	-
秋田県地域振興局	-	1講座 1名
地方自治情報センター	-	1講座 1名
日本下水道事業団	-	3講座 3名
日本経営協会	-	2講座 2名
神奈川県建設業協会	-	1講座 2名
自動車安全運転センター	-	1講座 1名
文化庁	-	2講座 1名
都市開発資金協議会	-	1講座 1名
計	51講座 102名	63講座 129名